

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		情報公開・個人情報保護制度					所管	総務部			
								総務課			
事務事業の概要	根拠法令等	東京都台東区情報公開条例 個人情報の保護に関する法律 東京都台東区個人情報の保護に関する法律施行条例 東京都台東区議会個人情報の保護に関する条例					事業の開始・終了年度				
							[事業開始] 平成 5 年度				
							[終了予定] - 年度				
	事業目的	【情報公開制度】 情報の公開を請求する区民の権利を保障することにより、区民の区政参加を推進し、区民と区の信頼関係を強化し、公正で開かれた区政の進展を図る。 【個人情報保護制度】 区が保有する区民の自己に関する個人情報の開示等請求に係る権利を保障するとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、区民の権利利益の保護と信頼される区政の実現を図る。									
[R5年度] 事業内容	・情報公開請求及び保有個人情報開示等請求の受付等 ・区政情報コーナーの運営(区政資料の提供等) ・東京都台東区情報公開及び個人情報保護制度運営審議会の運営										
委託の有無	なし			補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	情報公開請求及び保有個人情報開示等請求の受付件数	件	-	149	145	217	-	-		
		審議会開催回数	回	-	2	2	1	-	-		
	成果指標										
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度			
						425	1,183	96			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				23,327	24,068	29,971			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				24	1,028	31			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0			
		総経費				23,351	25,096	30,002			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				278	237	276			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
一般財源(区負担額)				23,073	24,859	29,726					
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	公正で開かれた区政の進展のためには、区の情報を積極的に公開することが必要である。また、区民のプライバシーに関する権利を保護するために、個人情報保護制度の実施は必要不可欠である。								
	効率性	3	情報公開請求等の受付事務を区政情報コーナーに集約することで効率化を図っており、コストや効率性に大きな変化はない。								
	手段の適切性	2	区民等の利便性の向上のため、保有個人情報開示請求について、オンライン申請の導入を検討する必要がある。								
	目的達成度	3	情報公開請求及び保有個人情報開示等請求については、法令等に基づき適切に対応している。								
総合評価	現在の課題	本人確認を必要としない情報公開請求についてはオンライン申請を受け付けている一方で、本人確認を行う保有個人情報開示等請求については、オンライン申請に対応していないため、窓口又は郵送による申請が必要である。						評価結果			
	今後の方向性	区民の区政参加による公正で開かれた区政の進展や区民の個人情報の保護のためには、情報公開・個人情報保護制度の充実が必要不可欠である。引き続き、区政資料の積極的な提供に努めるとともに、保有個人情報開示請求に係るオンライン申請の実施について検討を進めていく。						改善			

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		外国人学校保護者補助					所管	総務部		
								総務課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和63年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助金を交付し、その負担を軽減する。								
[R5年度] 事業内容	補助金の申請受付と交付(月額7,000円、年2回(4月～9月分、10月～3月分)) 対象:台東区において住民登録をしている外国人住民で、外国人学校に通う義務教育相当年齢の児童・生徒の保護者									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	交付児童・生徒数	人	-	102	91	98	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					7,868		6,608		6,839	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,601		4,214		3,422	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			7,868		6,608		6,839	
		総経費			11,469		10,822		10,261	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			11,469		10,822		10,261			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	義務教育相当の児童・生徒を教育する外国人学校の授業料の一部を補助することで、教育を受けることへの金銭的負担を軽減する必要がある。							
	効率性	3	対象となる児童・生徒数の増減による変化はあるが、多様な外国人学校で必要とされる支援として、経済的支援は効果的である。							
	手段の適切性	3	対象の各学校に周知を依頼し、対象者に漏れがないようにしている。							
	目的達成度	3	保護者に対し補助金を交付することにより、経済的な負担を軽減している。							
総合評価	現在の課題	制度内容、申請手続き及び提出期限等、交付対象となる保護者へ適切に周知徹底を図る必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	公平な区民サービスや教育の機会均等などの面から保護者負担軽減につながっており、引き続き外国人学校と連携し事業を実施していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		多様な集団活動事業の利用支援					所管	総務部 総務課		
事務事業の概要	根拠法令等	・子ども・子育て支援法 ・台東区における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業実施要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始]	令和	4	年度
							[終了予定]	-	年度	
	事業目的	多様な集団活動を利用する幼児に係る利用料に関する支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図る								
[R5年度] 事業内容	給付金の申請受付と交付(月額上限20,000円、年2回(4月～9月分、10月～3月分)) 対象:①台東区民のうち満3歳以上の小学校就学前の幼児 ②幼児教育・保育の無償化の給付(子どものための教育・保育給付、子育てのための施設等利用給付)を受けていないこと ③企業主導型保育事業を利用していないこと ④対象施設等を概ね1日4時間以上8時間未満、週5日以上、年間39週以上利用し、当該利用日の属する月の初日に在籍していること									
委託の有無	なし			補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	交付幼児数	人	-	-	4	2	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					0		528		240	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		1,686		1,454	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		528		240	
		総経費			0		2,214		1,694	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		352		160		
	一般財源(区負担額)			0		1,862		1,534		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	多様な集団活動を利用する幼児に係る利用料の全部または一部を給付することで、施設を利用することに対する金銭的負担を軽減する必要がある。							
	効率性	3	対象となる幼児数の増減による変化はあるが、子ども・子育て支援法で定められた支援事業として、経済的支援は効果的である。							
	手段の適切性	3	対象の各施設に周知を依頼し、対象者に漏れがないようにしている。							
	目的達成度	3	保護者に対して給付金を交付することにより、経済的な負担を軽減している。							
総合評価	現在の課題	制度内容、申請手続き及び提出期限等、対象幼児の保護者へ適切に周知徹底を図る必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	公平な区民サービスや幼児に係る利用料の支援などの面から、保護者の経済的負担の軽減につながっており、引き続き給付対象施設と連携し事業を実施していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		区長への手紙					所管	総務部	
								広報課	
事務事業の概要	根拠法令等	広聴事務取扱要綱 区長への手紙の取扱に関する要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和44年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	区政に対する「区民の声」を広く受け付け、意見・要望としての確に把握し、区政運営に反映させる。							
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専用はがきや文書、電話、窓口、FAX、ホームページ上の「区長への手紙」メールフォームから受付し、関係各課が対応することで、今後の区政運営に活かす。 ・前年度中の意見と回答の一部を掲載した、広聴実績報告書「広聴一年」を発行 ・四半期ごとに意見と回答の一部をホームページで公表 								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	区長への手紙(手紙・窓口・電話等)	件	-	158	95	155	-	-
		区長への手紙(ホームページ)	件	-	596	436	397	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度	
						103	55	91	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				7,203	6,743	7,700	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				104	55	91	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0	
		総経費				7,307	6,798	7,791	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
一般財源(区負担額)				7,307	6,798	7,791			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	本事業は、個別に意見・要望等を聴く広聴活動であり、区政に対する意見等を施策に反映させる上で、非常に重要である。						
	効率性	3	受付した「区長への手紙」について迅速に事務処理を行っているが、デジタル技術を活用して作業の効率化をより一層図れる可能性がある。						
	手段の適切性	3	区民がホームページ、はがき、封書、電話等様々な手段で意見・要望等を出すことができるようにしている。						
	目的達成度	3	区民からの意見・要望等が多様化しており、関係各課との調整が必要な案件が増加しているが、迅速な対応に努めている。						
総合評価	現在の課題	多くの意見・要望を「区長への手紙」として受け付ける上で、事務処理の効率化をより一層進める必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	引き続き、区民が区政に対する意見・要望を伝えられる現行の受付手段を維持し、関係各課と連携し区政運営に活かしていく。また、受付した意見等に迅速に対応するため、デジタル技術等の活用を検討し、事務処理の効率化を図っていく。						改善	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		部落解放同盟東京都連合会台東支部					所管	総務部 人権・多様性推進課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区人権同和啓発事業支援補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和49年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	部落解放運動を自主的に行う部落解放同盟東京都連合会台東支部が実施する人権同和啓発事業に対し、補助金を交付することにより、区内における同和問題をはじめとする人権問題の解決を推進する。								
[R5年度] 事業内容	部落解放同盟台東支部の行う事業について、区が公益上有意義と認め、その運営経費の一部を助成する。 補助率：補助対象経費の総額の2分の1以内(1,000円未満切り捨て) 補助限度額：令和5年度255千円									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					205		245		213	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			90		84		86	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			205		245		213	
		総経費			295		329		299	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			295		329		299			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	人権啓発などの人権施策を効果的に進めるために必要である。							
	効率性	3	長年にわたって人権問題に関わってきている同団体に対して事業助成を行うことは、人権問題の解消のためには効果的である。							
	手段の適切性	3	人権問題の解消に向けて研究・活動している同団体に事業助成を行うことは適切である。							
	目的達成度	3	部落解放同盟台東支部は、各種人権問題についての啓発活動を行っており、同団体の活動に対し助成する効果があった。							
総合評価	現在の課題	法務局が人権侵犯事件として処理したインターネット上での同和地区の適示の件数は増加傾向にある。こうした状況を踏まえ、今後も同和問題の解決に取り組む必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	部落解放同盟東京都連合会台東支部は、区が設置する同和对策協議会(昭和49年～)の構成団体として、引き続き、区と協働して同和問題をはじめとする人権問題の解決に取り組んでいく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		災害見舞金支給					所管	総務部 危機・災害対策課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区災害援護金品要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和56年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	風水害または火災等の災害により区民が被害を受けたときに援護金品を支給し、り災者の保護を図り、区民福祉の安定向上に寄与することを目的とする。								
[R5年度]事業内容	・見舞金及び弔慰金の支給(実績なし)									
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	災害見舞金の支給実績	件	-	4	4	0	-	-	
		弔慰金支給実績	件	-	1	0	0	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度		
						140	60	0		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,351	1,686	855		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				5	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				135	60	0		
総経費				1,491	1,746	855				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
	一般財源(区負担額)				1,491	1,746	855			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区民福祉の安定向上のため、災害により被害を受けた方に対して、見舞金及び見舞品の支給をする必要がある。							
	効率性	3	見舞金支給対象事案が発生した場合には、相手方への連絡や手続き含め、迅速な対応を行っている。							
	手段の適切性	3	災害に対して、早急に見舞金等の支給を行える準備を行ってきたが、金額の妥当性については今後検討していく必要がある。							
	目的達成度	4	5年度は支給対象者がいなかったが、対象者がいた場合、適切に見舞金等の支給が行える準備ができていた。							
総合評価	現在の課題	災害に応じて援護金品の金額を定めているが、金額の妥当性について今後検討していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	風水害及び火災の被害を受けた区民の保護を図るために、見舞金を前渡金として金庫に保管し、早急に対象者へ給付できる体制を引き続き行う。また、金額の妥当性についても検討し、火災が発生した際の準備として、毛布等の見舞品の準備も継続して行う。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		防火協会(3団体)					所管	総務部 危機・災害対策課		
事務事業の概要	根拠法令等	東京都台東区防火協会補助金要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和50年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	上野及び浅草防火防災協会並びに日本堤防火協会の活動に対し補助を行うことにより、区民に対する防火・防災思想の普及・啓発、防災活動の向上を目的とする。								
[R5年度]事業内容	・防火・防災思想の普及・啓発、防災活動への補助 ・消防団の活動：火災予防活動、防災意識の啓発及び広報活動等 ・上野防火防災協会 680,000円、浅草防火防災協会 680,000円、日本堤防火協会 680,000円を交付									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	-	3	3	3	-	-	
	成果指標	火災予防活動	-	-	実施	実施	実施	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					2,040		2,040		2,040	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			900		843		855	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,040		2,040		2,040	
		総経費			2,940		2,883		2,895	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			2,940		2,883		2,895			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	大規模地震の発生が予想されるなど、災害への対策や備えが重要となってきた。自助・共助の体制を推進していくため、防火・防災に対する意識の啓発や地域の防災力向上は重要であり、このことを目的とした事業を実施している防火防災協会の活動を支える必要性は高い。							
	効率性	3	防火・防災に対する啓発は継続的に行われることが重要であるが、区が実施するには人的資源も限られているため、以前より防火・防災等に特化した取り組みを行っている当該団体を支援することで同等以上の効果が得られる。							
	手段の適切性	4	防火防災協会は地域の防災訓練等の支援及び防災広報誌の配布を行うなど、地域の防災力向上のため区民に密着した活動をしており、補助金の交付により活動を支援することは適切と考える。							
	目的達成度	3	防火防災協会の防火・防災に対する意識を高める活動は年間を通じて実施されており、区民の防災意識の啓発等に役立っている。							
総合評価	現在の課題	防火・防災の基本的事項は不変的なものが多く、広報や啓発が恒常化しがちである。						評価結果		
	今後の方向性	区民の防火・防災に対する意識は、啓発等が繰り返し行われることにより地域に浸透していくため、区が収集した、新しい防災情報や啓発手法などの提供を行うとともに、今後も当該団体の事業に対し支援を行っていく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		消防団(3団体)					所管	総務部 危機・災害対策課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区消防団補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和39年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	区内3消防団の活動に対し補助を行うことにより、消防団の活動を促進し、区民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水、火災または震災等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを目的とする。								
[R5年度] 事業内容	・水、火災、震災等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減する活動への補助 ・消防団の活動：操法審査会、合同点検、防災訓練指導、装備・施設管理、団運営・会議、福祉共済運営等 ・上野消防団 3,496,000円、浅草消防団 2,213,000円、日本堤消防団 2,298,000円を交付									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	-	3	3	3	-	-	
	成果指標	消防団員募集活動	-	-	実施	実施	実施	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					8,007		8,007		8,007	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			900		843		855	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			8,007		8,007		8,007	
総経費			8,907		8,850		8,862			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			8,907		8,850		8,862		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	大規模地震の発生が予想されるなど、災害への対策や備えが重要となってきている。消防団は災害時には消防署と連携して消防活動にあたるとともに、平常時には地域住民への防災訓練指導を行うなど、地域防災の中核としての重要な役割を担っており、消防団の活動を支える必要性は高い。							
	効率性	3	消防団員の訓練・研修・教育や資器材の整備等は消防団の活動の向上のために重要であるが、区が全てを把握、調達することは困難であるため、団へ補助金を交付することにより同様の効果を得ている。							
	手段の適切性	4	消防団による消防活動や地域住民への防災指導・教育は地域防災力の強化・向上を担っているため、補助金の交付により活動を支援することは適切と考える。							
	目的達成度	3	消防団の活動は地域の住民からも認識されており、火災時の消火活動に始まり、消防及び防災指導・教育等の活動は充分行われており、区民の生命財産の保護及び災害の被害軽減に役立っている。							
総合評価	現在の課題	近年、就業構造や地域コミュニティの変化等により、消防団の加入数が減少傾向にあり、地域防災力を維持するために団員の確保が課題となっている。						評価結果		
	今後の方向性	補助金の活用実績には団員の募集の広報等も含まれているため、今後も継続して補助を実施するとともに、区としても広報たいとうや防災イベントでのチラシ配布など、団員募集の広報活動等に協力していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		防犯協会(4団体)					所管	総務部 生活安全推進課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区生活安全条例 台東区防犯協会補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始]	17年度		
							[終了予定]	-年度		
	事業目的	区内4防犯協会の防犯活動を支援し、地域安全運動の推進及び防犯対策等の活動の充実を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。								
[R5年度]事業内容	【対象】区内の4防犯協会(上野・下谷・浅草・蔵前) 【補助内容】地域の安全運動及び防犯対策等の活動が円滑に行えるよう、次の対象事業を実施する際にかかる経費の1/2を補助する。 (対象事業) 地域安全運動、地域安全活動、少年非行の防止活動、広報活動、防犯啓発教育活動、防犯協会会合事業 令和5年度助成額:340万円(85万円×4防犯協会)									
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助団体数	団体	4	4	4	4	4	100.0%	
	成果指標	各補助団体所属防犯団体数	団体	-	370	366	372	-	-	
	決算額(単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					3,400		3,400		3,400	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			990		2,107		2,139	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			3,400		3,400		3,400	
		総経費			4,390		5,507		5,539	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			4,390		5,507		5,539			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	地域の防犯活動の一翼を担う防犯協会の活動は、地域の安全対策にとって重要であり、区、警察、地域とのパイプ役としての役割も大きい。協会の継続・安定的な事業運営のために、行政の支援は必要である。							
	効率性	3	地域の特色に合わせた防犯活動を展開する防犯協会への支援は、効率性が高い。							
	手段の適切性	4	安全・安心なまちづくりを進める上で、地域住民等の連携による「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識啓発と自主防犯力の強化は大変重要であり、地域の防犯活動を展開する防犯協会への支援は、効果が高く手段として適切である。							
	目的達成度	4	地域性や犯罪情勢に応じた防犯協会による活動は、地域防犯力の維持向上に大きく寄与している。							
総合評価	現在の課題	都内、区内の犯罪認知件数は増加傾向にあり、犯罪手口も多様化している。安全で安心なまちづくりの推進のため、現況に即した防犯事業の実施が必要である。						評価結果		
	今後の方向性	安全で安心なまちづくりを推進する上で、地域に根差した防犯活動を展開する防犯協会の役割は極めて重要であるため、引き続き支援していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		早慶対校競漕大会運営委員会					所管	総務部 都市交流課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区早慶対校競漕大会助成金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和59年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	隅田川で行われる早慶レガッタは、100年を超える伝統があり、春の風物詩として注目度の高い大会である。姉妹区の墨田区とともにこの大会の開催に協力し、両区民の交流の活性化及び両地域の繁栄を図ることを目的とする。							
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・早慶対校競漕大会運営委員会に助成金を交付 ・補助率:10/10 ・助成額:425,000円 								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	来場者数	人	-	200	30,000	30,000	-	-
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度	
						425	425	425	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,351	1,264	1,283	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				425	425	425	
総経費				1,776	1,689	1,708			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
	一般財源(区負担額)				1,776	1,689	1,708		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	墨田区との交流事業の一環であり、多くの観客で賑わう本大会は、両地域の活性化に資するものであり、本大会の円滑な運営を支えるために必要な事業である。						
	効率性	3	助成金交付に関する事務と、運営委員会から各所管課への申請手続きの補助が主な業務であり、コストや効率性に大きな変化はない。						
	手段の適切性	3	大会運営経費の一部助成は、春の風物詩として注目の高い本大会を実施するために必要なものであり、手段として適切である。						
	目的達成度	3	3年ぶりに有観客での開催となり、コロナ禍前と同様約3万人の観客が訪れ、多くの観客で賑わうなど、両地域の繁栄の一助となっている。						
総合評価	現在の課題	運営委員会の担当者が頻繁に変更になることや、開催にあたり区の関係部署に提出される各種申請書が複数あることから、書類の作成・提出や区側の確認に時間を要している状況である。そのため、効率的な処理方法を検討する必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	墨田区との交流事業の一環である早慶レガッタは、100年を超える伝統のある大会であり、昭和53年に隅田川に復活してからは、春の風物詩として定着し、多くの観客が訪れている。両区民の交流の活性化及び両地域の繁栄を図るため、今後も支援を継続していく。また、助成金交付に関する事務を円滑に進めるため、申請の流れや手順をリスト化し、担当者が変更になっても効率的に手続きが行えるようにしていく。						改善	